

## 地方に目を向けた成長戦略の推進について

国においては、これまで「金融政策」、「財政政策」について迅速に対応し、一定の成果を挙げてきているが、地方を含め、経済を本格的な成長軌道に乗せるためには、成長戦略を着実に推進していくことが不可欠である。

このため、北陸産業競争力協議会では、北陸3県（富山県、石川県、福井県）の産業基盤や優れた地域資源を活かして、地域経済の活性化に取り組んでいくこととしているが、現在、国において進められている今年度補正予算や来年度当初予算に関して、緊急に下記の事項について格段の配慮を強く要望するものである。

### 1 地方における戦略特区制度の創設

国家戦略特区は大都市圏中心になりがちであることから、地域の産業を振興するための特区制度を創設し、大胆な規制緩和や税制優遇措置などを講ずるべき

### 2 中小企業の設備投資・研究開発の促進

景気回復を加速するためには中小企業の設備投資や成長分野に関する研究開発支援を拡充すべき

- (1) 経済対策における「ものづくり補助金」の実施・拡充
- (2) 中小企業の技術開発支援（「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」など）の拡充
- (3) 医療など成長分野に関する研究開発の支援拡充や規制緩和

### 3 地方のイノベーションの推進強化

地方の産業基盤や地域資源を活かしたイノベーションの推進と新たな成長分野への取り組みに支援すべき

- (1) 北陸ライフサイエンスクラスターへの支援強化
- (2) 高機能素材型産業の集積に向けた研究開発支援の強化
- (3) 公設試験研究機関や国立大学等への先端設備導入への支援

### 4 人づくり、雇用確保

緊急雇用創出事業臨時特例基金などは、地域の経済、産業、雇用を下支えする効果があることを踏まえ必要な対応をするとともに、地域経済再生のための核となる人づくりのための基金を創設すべき

- (1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金、森林整備加速化・林業再生基金などの基金増額、事業期間の延長、要件の見直し
- (2) 地域経済再生の核となる人づくりや女性の活躍促進、少子化対策の基金の創設
- (3) 地方就職の新規学卒者に対し、奨学金の返還を免除する地方就職支援制度の創設などによる新規学卒者の地方での就職支援の強化や、国の若年者雇用対策の中で、若者の地方での就職支援についての明確な位置づけ

## 5 企業立地の促進

地方の活性化に効果がある、大都市圏から地方への本社機能、研究開発機能等の移転を図る場合のインセンティブの創設や、農地転用手続き等の規制緩和を行うべき

## 6 日本海国土軸の形成と産業競争力を支えるインフラ整備

東日本大震災の教訓や今後発生が予想される首都直下地震などの大規模な被害想定を受け、日本海国土軸の形成と物流ネットワークの複線化を進め、国土全体の強靱化を図るべき

- (1) 北陸新幹線の金沢・敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成・開業に向けた整備促進及び大阪までのフル規格による全線整備
  - (2) 日本海側拠点港など港湾の整備促進
  - (3) 日本海沿岸地域相互間及び日本海側と太平洋側を結ぶ高規格幹線道路や地域高規格道路のミッシングリンクの解消と暫定2車線区間の4車線化の整備促進
- }
- 中部縦貫自動車道・能越自動車道の早期全線開通、東海北陸自動車道の早期4車線化、舞鶴若狭自動車道の整備促進
  - (4) 日本海沖のメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発促進
  - (5) 日本海側におけるLNG受入れ基地および日本海側と太平洋側を結ぶルート、日本海沿岸を貫くルート等の整備による広域天然ガスパイプラインネットワークの整備を促進するための支援

## 7 観光振興に向けた支援

北陸新幹線の金沢までの開業に向けた観光振興の取り組みに対する一層の支援を図るべき

- (1) 観光立国実現のためのインバウンドの促進
- (2) 北陸広域観光の推進・強化

(3) 観光まちづくり・ニューツーリズムの促進

(4) 観光インフラの充実

## 8 農林水産業の振興に向けた支援

○米の生産調整および経営所得安定対策の見直しにかかる制度設計について

(1) 農業者の経営体質強化のため、制度の考え方や内容について、十分な周知期間を設定

(2) 米の過剰作付を抑制するため、産地交付金等の予算を確保するなど強力なインセンティブを確保

(3) 飼料用米の流通体制を構築

○日本型直接支払いの制度設計について

(1) 耕作放棄地等の拡大防止のため、中山間地におけるコスト増に対する配慮

(2) 地域が行う鳥獣防止柵の修繕や維持管理に要する経費を交付対象に追加

(3) 新設の多面的機能支払制度の全額国庫による財政措置

○農地中間管理機構（仮称）に係る制度設計について

(1) 運営経費について全額国庫による財政措置

## 9 国のエネルギー政策の明確化

エネルギー政策は、国民生活の安定、産業の発展、国家の安全保障に直接かかわる重要課題であり、政府が進める「成長戦略」を実現するためにも、我が国のエネルギーのベストミックス、基幹電源の確保、原子力発電の位置づけなど、エネルギー政策の基本的な方針を明らかにするとともに、政府が確信をもって国民を説得すること

併せて、原子力発電所の立地地域の振興、雇用対策の強化や周辺地域を含めた防災対策等の強化に努めること

平成25年12月2日

北陸産業競争力協議会